水産研究・教育機構 機関リポジトリ
FRA Japan Fisheries Research and Education Agency Institutional Repository

タイラギ人工種苗生産技術にかかる技術講習会を開催しました

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 水産研究・教育機構 公開日: 2024-06-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松山, 幸彦 メールアドレス: 所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2008511

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.

タイラギ人工種苗生産技術にかかる技術講習会を開催しました

有明海・八代海漁場環境研究センター　資源培養グループ　松山　幸彦

はじめに

有明海におけるタイラギ資源は減少の一途を辿り、現在 6 年連続休漁に追い込まれています。平成 29 年 2 月に提言された「有明海・八代海等総合調査評価委員会報告」には、タイラギ資源の回復を図るため、母貝生息適地への稚貝の放流や移植により、広域的な母貝集団のネットワークを形成することが重要であることが盛り込まれました。また、平成 30 年 2 月に開催された「4 県協調の取組に関する担当者打合せ」においても、今後のタイラギ資源の再生を推進するため、平成 30～32 年度にかけて、有明沿岸県が共同してタイラギの人工種苗生産に取り組むとともに、それらを活用した母貝団地の造成事業を推進することが申し合わされています。これから、国と有明沿岸 4 県が協調して母貝団地造成事業を推進し、西水研は全体のコーディネートと技術的な支援で貢献することとなっています。

そこで、これまで当所で取り組んできたタイラギ人工種苗生産技術を有明海沿岸 4 県へ技術移転する第一歩として、また、各機関の取り組み状況を共有し、今後のタイラギ人工種苗生産の展望を討議するため、「タイラギ種苗生産にかかる技術講習会」を企画し、瀬戸内水研とも協力しながら、平成 30 年 4 月 25 日に長崎庁舎で開催することとなりました。

技術講習会の準備および開催

先の委員会報告書にも述べられているように、有明海で急減したタイラギ資源を回復させる必要があるのですが、大量の配偶子を放出する本種の特性を最大限活かすため、産卵親貝を再生させるための稚貝放流・移植、広域的な浮遊幼生ネットワークの形成などが重要です。特に 2012 年以降は、資源の再生産サイクルが一段と悪化し、浮遊幼生や着底稚貝の発生量もそれ以前の 1/5 から 1/10 以下まで激減しています。こうした状況では、人工的に生産された稚貝を保護育成して、捕食者などから守りながら成貝まで育成する手法が重要であり、その最初の一歩は種苗生産技術の確立となります。水研機構では平成 24 年度から種苗生産に着手し、当所では、平成 26 年度から水産庁委託事業「タイラギ人工種苗生産技術を活用した資源増殖法の開発」に取り組み、有明海産の親貝から 20 万個体を超える着底稚貝を生産する技術が開発されつつあります。そこで、現状最も生産効率の良いと判断される「連結水槽飼育装置」を中心に、講習会までに暫定版マニュアルのとりまとめを行いました。編集作業は講習会直前までかかり、瀬戸内水研、増養殖研、本部の確認作業が完了したのは、講習会前日の夕方という慌ただしさでしたが、研修会当日には、全 39 頁の暫定版マニュアルをテキストとして配付することができました。

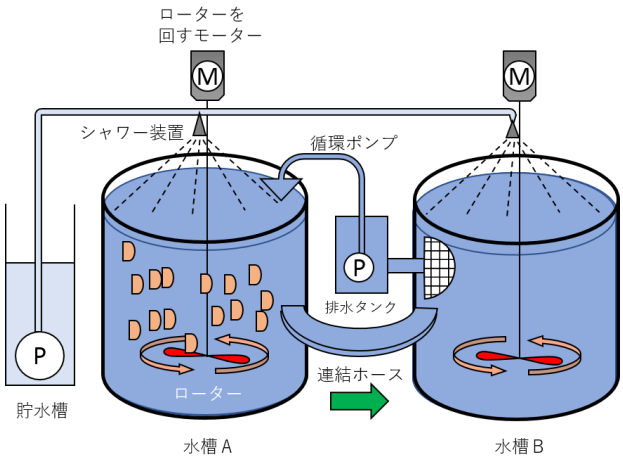

図 1 連結水槽飼育装置の模式図(マニュアルより)

本講習会は、タイラギ人工種苗生産の技術移転と今後の資源回復策について、技術交流や意見交換を通じて関係機関と幅広い連携を築くために開催されました。はじめに、大会議室において、青野所長の挨拶ののち、3 名の講師からタイラギ種苗生産に関する現状について講義がありました。その後、実際の飼育施設において実技を開始し、採卵のための具体的な作業の流れ、浮遊幼生飼育の概要について担当者より説明があり、関係者間で熱心に質疑応答がなされていました。

本講習会には有明沿岸 4 県の公設試のタイラギ担当者のみならず、行政機関、民間企業の皆様にも参加いただくなど、盛大に行われました。難易度の高いタイラギ種苗生産の技術移転が進むことを期待しています。

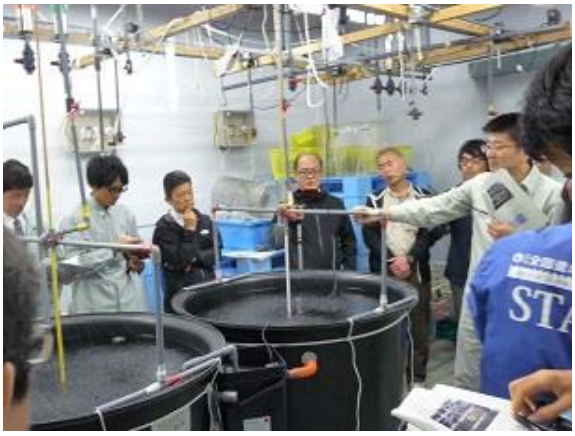

図 2 連結水槽前での実技の様子